

## 報告Ⅱ要旨

# 少子化時代に備える専修大学の近未来戦略

### －少子化時代に選ばれる大学となるためにすべきこと－

佐々木 重 人

#### はじめに

2022年での日本人出生数は、77万747人で、初めて80万人台を下回った。「合計特殊出生率」も1.26となり、過去最低の水準で、少子化の傾向が顕著となっている。2018年2月21日に中教審大学分科会将来構想部会（第13回：資料2）が示した「大学進学者数等の将来推計」（以下「推計」）は、2022年に生まれた人が18歳となる2040年の人口を約88万人と予想しているが、すでに実際の値は、それよりも11万人のマイナスとなったこととなる。一方、「推計」は、大学への進学率について、連続的な上昇傾向を示しており、2040年には、全国平均で57.4%となると予想している。しかし、「推計」によると、大学進学者数は、18歳人口の減少のため徐々に減少し、2022年の61万人から2040年では51万人になるとしている。本報告では、「少子化を止めるには」という視点よりも、現状の少子化時代において、選ばれる大学となるために必要な「専修大学の近未来戦略」について、現状分析も踏まえつつ思量することとする。

#### 1. 他大学との差別化と高校生の将来思考に対応する教育の追求

創立当時の専修大学に対するイメージについて、本学の創立者の一人、田尻稲次郎先生が「専修学校」で教鞭を執っていた1908年（明治41年）7月5日に発行された「五大法律学校評判記」（河岡潮風〔1908〕, pp.15-16）は、田尻先生の言葉を引用しつつ、次のように紹介している。

「身分不相應の生活は、断然排斥すべきもの。人間は必ず、自己の収入以内の生計をすべきである。而して、もし正當の収入だけでやって行かうと思へば、勢ひ質素たらざるを得ない。・・・」

博士はかつて會計検査院にあるや、此の主義を採って、蠻カラを以て鳴る。・・・」

「●温健なる専修氣質

・・此の人（田尻）の引率する専修学校－又た氏に似たる青年を出すを以て鳴る。」

専修大学の学生氣質は、今も基本は変わらず、「穩健、大人しい、堅実」というイメージがあるように思う。他方、学長として、育友会の会合等で保護者の方から最近よく何う話として、「うちの子供は、本当は、〇〇大学（偏差値の上位大学）に入りたかったらしいです」という趣旨の話があり、その悔しさを晴らすため、かれらは、新たな目標として、本学入学後、資格・採用試験へのチャレンジを選択するケースが多くなっていると実感する。本学もそのような学生氣質を捉え、独自の「トリプルサポート」（キャリア形成、就職、資格・採用試験対策）を強化している。とりわけ、入学時に抱く「偏差値の呪縛」からの解放や継続的な入学志願者確保のためにも、難関国家資

格（法曹・公認会計士・税理士等）の取得を支援することを強化し、採用試験の支援対象を彼らが「高校時代に将来なりたいと思っている職業」（特に国家公務員・地方公務員）とリンクさせることが重要と考える。

## 2. 志願者確保のための積極的な広報活動の展開

2020年度に商学部が生田キャンパスから神田キャンパスに移転し、新たに国際コミュニケーション学部が神田キャンパスに新設されたことで、神田キャンパスの複数学部体制が始まった。しかし、専修大学8学部のうち、過半数の5学部が生田キャンパスに配置され、学部学生総数17,438名のうち過半数を超える10,633名（2023年5月1日現在）が生田キャンパスに通学している実態があるため、専修大学は、神奈川県というイメージも強い。2023年度の入試志願者合計44,918名のうち、関東1都6県からの志願者は、34,451名で全体の76.7%を占めているが、その内訳をみると、東京都（13,762名）と神奈川県（9,289名）からの志願者だけで関東圏の66.9%を占めており、関東北部からの志願者は少なく、とりわけ東京都に隣接する千葉県（4,361名）や埼玉県（3,871名）からの志願者数が獲得しきれていない。SNSや鉄道車内広告等を利用しながら、この2県（特に埼玉県）からの志願者の獲得強化が喫緊の課題といえる。

## 3. 将来の大学間連携や再編に備える財政基盤の確保と文理横断教育の推進

9月25日に盛山正仁文部科学相は、2040年以降の高等教育の将来像について中央教育審議会（中教審）に諮問した。急速な少子化を踏まえた大学の再編・統合と自主的な撤退の促進策を検討すると同時に、デジタルや脱炭素といった成長分野のけん引役を育成する大学を後押しする大学教育改革を促す見込みである。これは、2022年に教育未来創造会議が、理系の学問を専攻する学生の割合を5割程度に増やすという目標や文理横断教育の促進を掲げたことと軌を一にしている。今後、本学は、あらたな学部設置や相乗効果のある大学間連携等にも対応できるような財政的基盤や将来構想計画を準備すべきである。

文理横断教育に関連して、本学の「Siデータサイエンス教育プログラム」は、本年度、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」と「同」（応用基礎レベル）に認定された。2026年度（令和8年度）、全学部一斉に行われるカリキュラム改正において、「社会知性基礎科目」を新設し、従来の融合領域科目を刷新すると同時に、STEAM教育を意識した授業科目も配置する予定である。またデジタル人材育成に注力するネットワーク情報学部の教育制度改革もそれに先行して始まっている。

## 4. 非漢字圏（東南アジア・欧米・豪など）の留学生（学部・大学院）の積極受入

少子化対策のための対応策として、留学生の受入があげられる。2023年4月27日に公表された教育未来創造会議の「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」も、日本人学生の海外留学の大幅な増（2033年までに50万人）を求めると同時に外国人留学生の受入も40万人をめざすとされる。本学は、上記に述べた2026年度カリキュラム改正に合わせ、国際系学部・学科学生の外国留学プランの導入とともに、「SiUインターナショナルプログラム」の全学部単位化や海外客員教員の増員などを踏まえた外国語（英語）による講義科目を学部横断レベルで単位修得

できる仕組みを検討し、漢字圏に限らず、非漢字圏（特に東南アジア圏）からの留学生獲得を本格化しなければならない。

## 5. 社会人教育の強化

少子化対策のための対応策として、社会人学生の受入が検討されるべきである。特に本学の教育インフラとして有力視しているのは、社会人に対するリカレント教育の領域である。この領域に踏み出すためには、リカレント教育に係るニーズの把握、教育スタッフの確保・報酬、学内でのコンセンサス、教育コンテンツ、カリキュラム等の検討などの課題をクリアしてゆく必要がある。とりわけ企業社会で活躍している本学卒業生からのヒアリングが重要な要素となる。

## 6. UIJ ターン就職支援強化

少子化の進み具合である「18歳人口減少率」は、日本の各地域で程度差がある。文科省が毎年実施している「学校基本調査」（2022年）のデータにもとに、リクルート進学総研が「18歳人口減少率」と「18歳の地元残留率」との関係性を明らかにした。その結果は、次の通りである

【18歳人口減少率×地元残留率】（大学入学者：都道府県別：2022→2034年）

・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限①18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い：東京、愛知、広島、福岡、熊本

→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限②18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い：北海道、宮城、石川、大阪、京都、兵庫

→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い：神奈川、千葉、埼玉、滋賀、島根、大分、鹿児島、沖縄

→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い：その他の県

→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。

（出典：【全国版】18歳人口予測、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向2022。

リクルート進学総研）

専修大学は、現在、37の自治体とUIJターン就職促進協定を締結している。地元残留率が高い地域（象限①②）からの受験生の獲得には、本学がUIJターン就職支援に力を入れていることを彼らに積極的にアピールする必要がある。象限③の地域に対しては、単純に本学の教育・就職実績を強みに訴えることが求められる。象限④の地域の自治体は、域内の若い労働人口の減少に苦慮している場合が多い。当該自治体ときめ細かく連絡関係を維持し、相互協力して、UIJターン就職を熱心に支援している大学としての評価を得ることが、本学への入学志願者獲得にも寄与することになる。

## 7. 卒業生の活躍を促すプログラムの推進

高校生が大学選びをする際に、卒業生の活躍を知ることは、大きな決定要因となろう。卒業生の活躍度合いを知る手段の一つとして、「全国社長の出身大学」がある。専修大学は、2022年度で全国に3,454人の社長職を務める卒業生がおり、全国大学別ランキングで第13位に位置している（「2022年版「全国社長の出身大学」調査」株式会社商工リサーチ）。このランキングでのプレゼンスをあげるため、本学も「専大ベンチャービジネスプログラム」や「専修リーダーシップ開発プログラム」等のプログラムを充実し、学生による企業家精神の陶冶を図るための支援を継続すべきであろう。

### 参考文献

河岡潮風〔1908〕「五大法律学校評判記」『冒険世界』第1巻第7号,pp.14-16.